

平成23年度 決算の概要

決算規模(一般会計)

歳入は前年度比2.7%増の45,371,819千円、歳出は同2.4%増の44,214,679千円

歳入決算額 45,371,819千円

(前年度比1,178,619千円 2.7%増)

歳出決算額 44,214,679千円

(前年度比1,016,609千円 2.4%増)

形式収支・実質収支(一般会計)

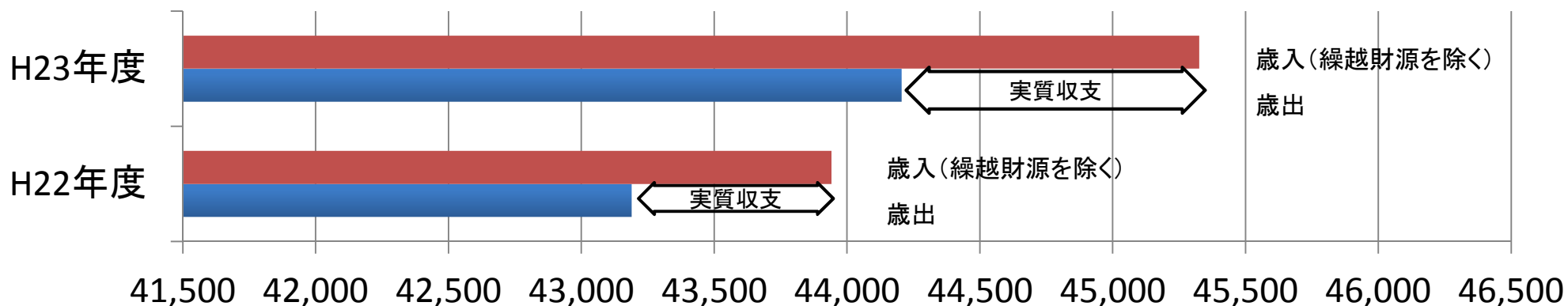
歳入から歳出を引いた形式収支は前年度比16.3%増の1,157,141千円、その形式収支から繰越事業のため次年度に確保すべき財源を差し引いた実質収支は同49.4%増の1,111,578千円

形式収支 1,157,141千円

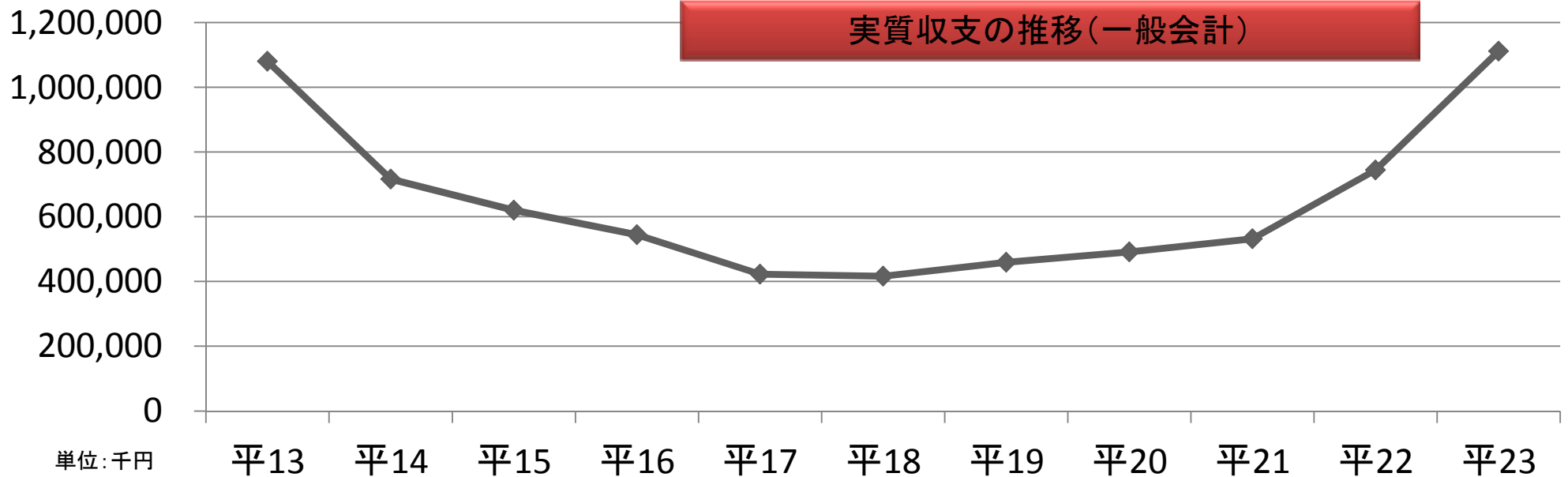
(前年度比162,010千円 16.3%増)

実質収支 1,111,578千円

(前年度比367,403千円 49.4%増)



実質収支の推移(一般会計)

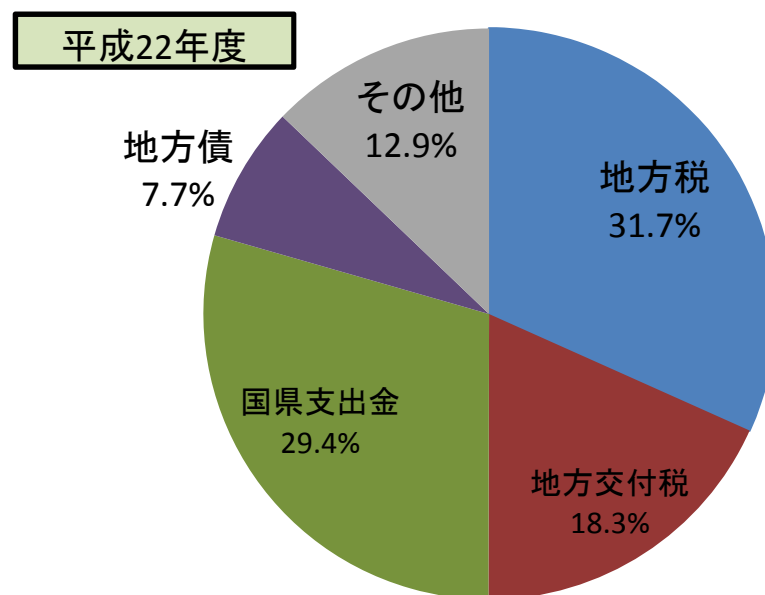
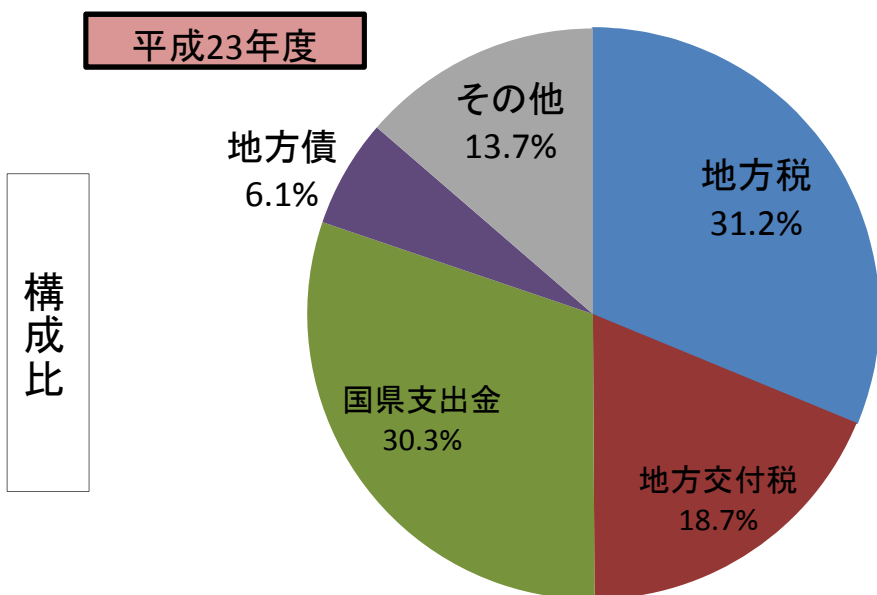
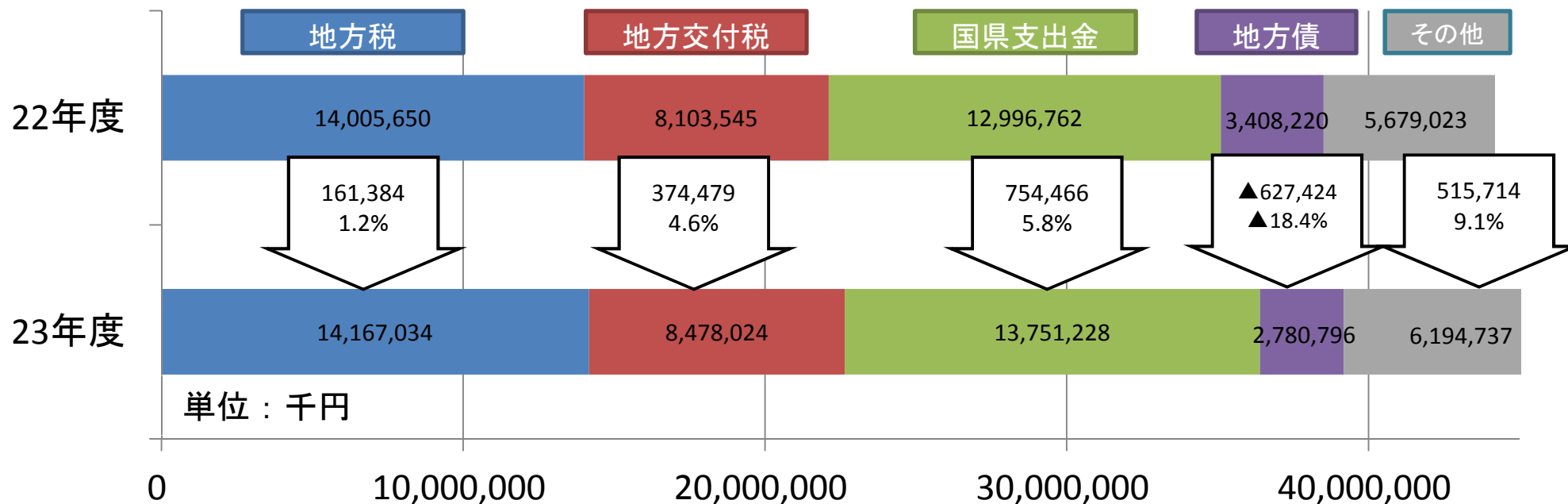


決算規模(特別会計)

特別会計の実質収支は前年度比430,693千円増の85.4%増の934,867千円

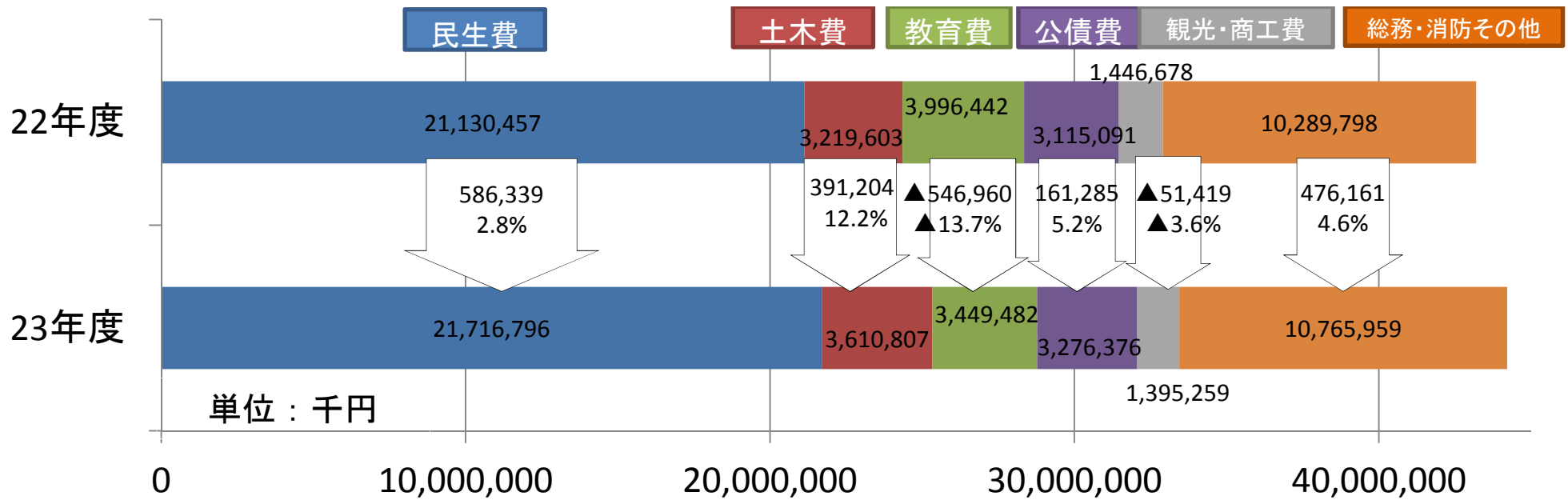
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	繰上充用額
国民健康保険事業	14,818,137	15,010,532	▲ 192,395	0	▲ 192,395	▲ 192,395
競輪事業特別会計	12,844,729	12,034,524	810,205	0	810,205	
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	
公共下水道事業	2,125,815	1,924,277	201,538	3,592	197,946	
地方卸売市場事業	72,611	42,211	30,400	30,400	0	
介護保険事業	9,948,883	9,835,089	113,794	0	113,794	
後期高齢者医療	1,420,804	1,415,487	5,317	0	5,317	
特別会計 合計	41,230,979	40,262,120	968,859	33,992	934,867	▲ 192,395

歳入の状況(一般会計)

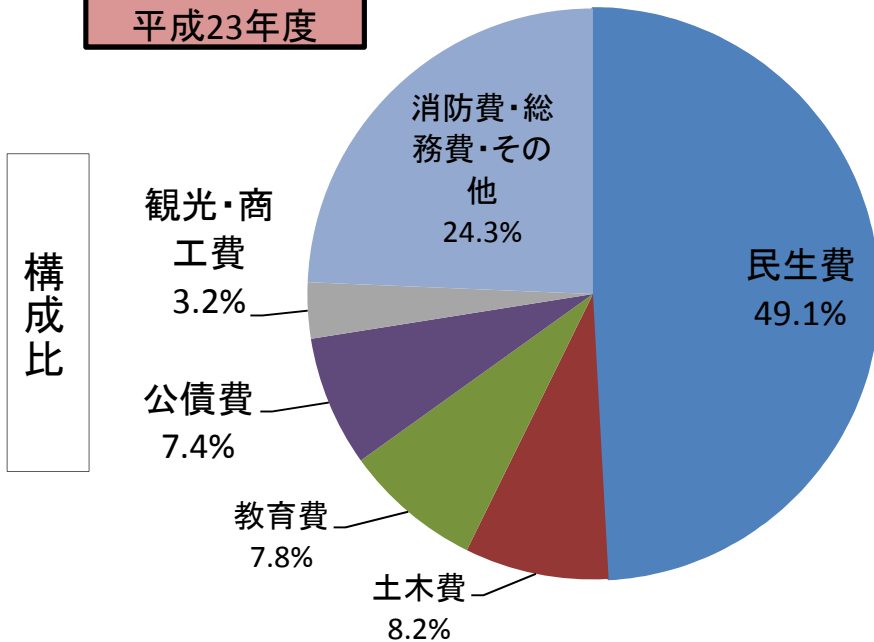


構成比

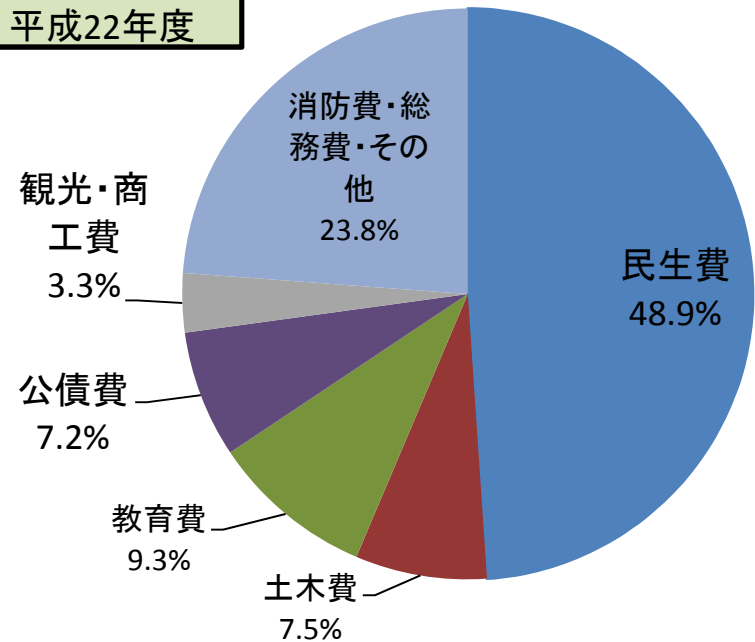
目的別歳出の状況(一般会計)



平成23年度



平成22年度



市民一人あたりの決算額(一般会計)

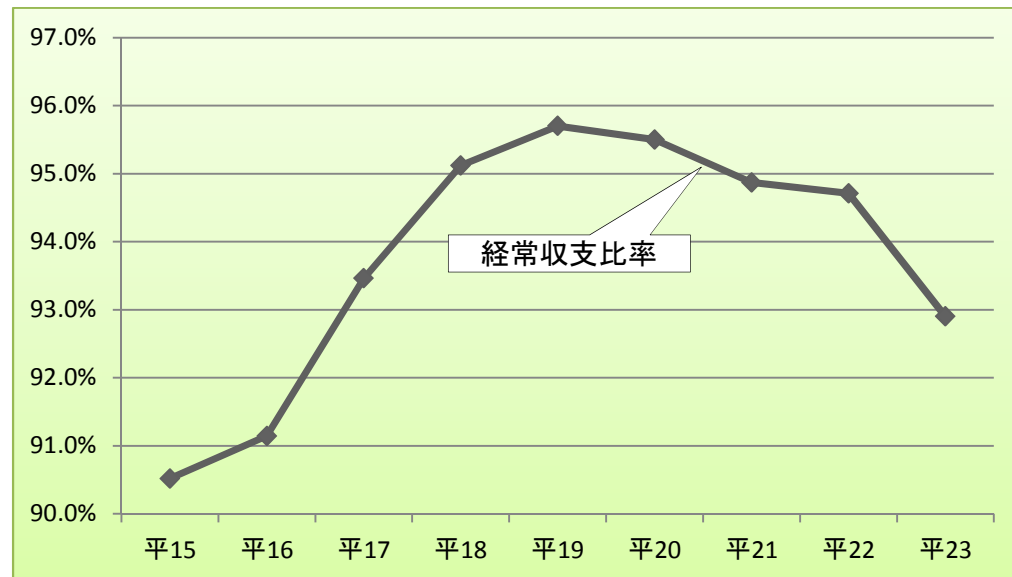
		平成23年度		平成22年度	
		決算額	市民一人あたり	決算額	市民一人あたり
民生費	社会保障、子育て支援、高齢者福祉、障がい者福祉	21,716,796千円	181,761円	21,130,457千円	175,986円
議会費・総務費	市議会・市役所の運営など	6,142,446千円	51,410円	5,522,867千円	45,997円
教育費	幼稚園・小・中・高等学校教育・社会教育・スポーツ振興など	3,449,482千円	28,871円	3,996,442千円	33,285円
土木費 災害復旧費	道路、街路、公園整備、海岸整備、災害復旧など	3,624,737千円	30,338円	3,219,701千円	26,815円
公債費	市債(借金)の返済	3,276,376千円	27,422円	3,115,091千円	25,944円
衛生費	健康増進、ごみ処理、環境保全など	2,826,851千円	23,660円	2,918,532千円	24,307円
商工費・観光費	商工・温泉・観光振興など	1,395,259千円	11,678円	1,446,678千円	12,049円
消防費	消防・防災対策など	1,176,881千円	9,850円	1,296,446千円	10,798円
労働費 農林水産業費	消費者・勤労者対策、農林水産業振興など	605,851千円	5,071円	551,855千円	4,596円
合 計		44,214,679千円	370,059円	43,198,069千円	359,777円

普通会計決算の主な財政指標

経常収支比率 92.9%(H22 94.7%)

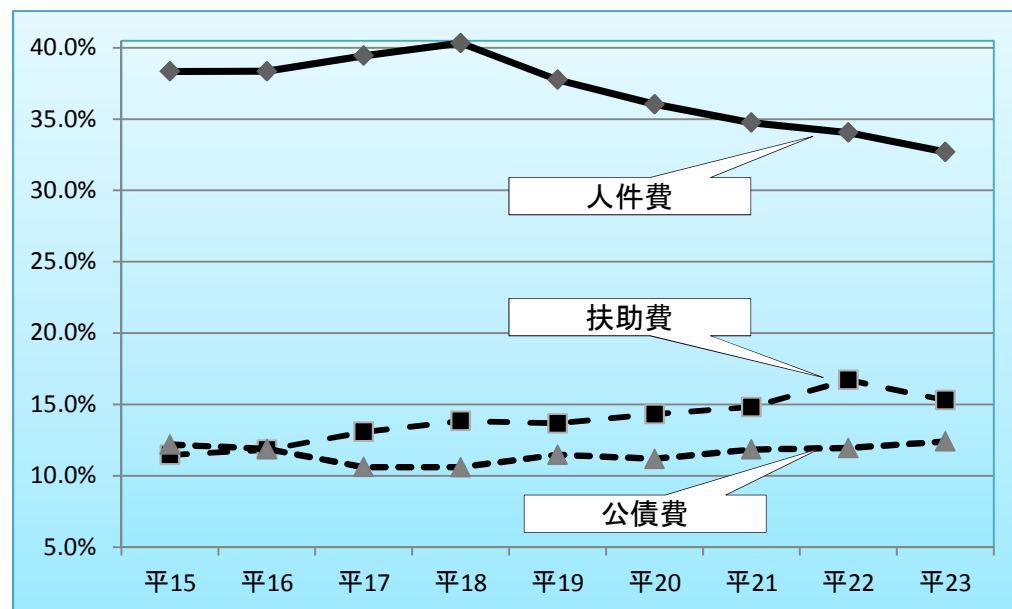
市税や普通地方交付税などの経常収入が、人件費や扶助費など経常的経費にどの程度充てられているかを示す指標である経常収支比率は、市税収入や普通交付税の増加により前年度と比較して、1.8ポイント低下しました。

ここ数年は、人件費が減少しており、一方で普通交付税が増加しているため、比率は低下傾向にあります。



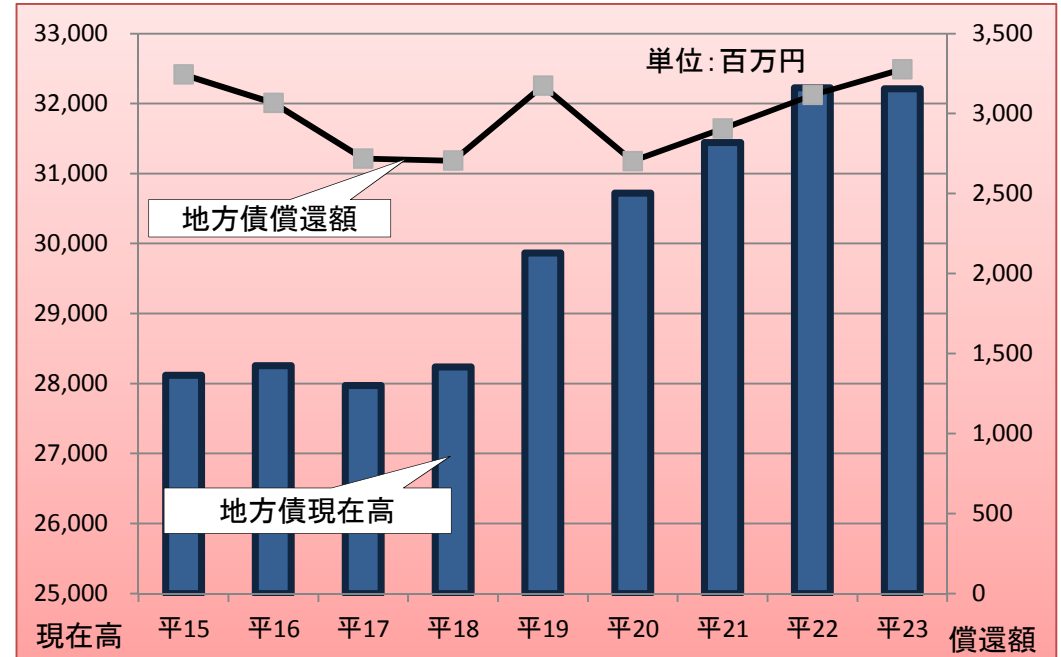
義務的経費の経常収支比率

義務的経費である人件費の経常収支比率は32.7%、扶助費は15.3%、公債費は12.4%です。人件費の比率は、定員適正化計画や給与構造改革の実施により低下していますが、扶助費の比率は生活保護費や障害者自立支援給付費の増加により上昇しており、また公債費の比率についても、臨時財政対策債の償還が増加しているため上昇傾向にあります。



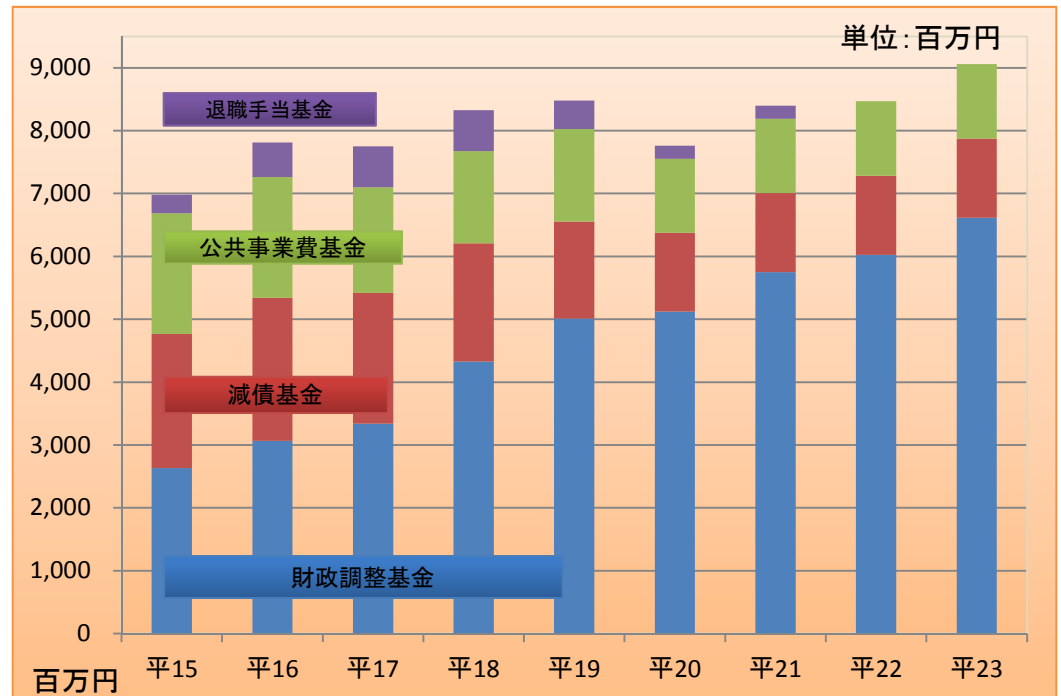
地方債現在高

地方債の償還（公債費）は、平成14年度をピークに減少傾向にありましたが、国の地方財政対策による臨時財政対策債の発行や、定年退職者がピークの時期に起こした退職手当債に影響により、平成21年度から増加傾向にあります。



主要基金の状況

平成22年度の決算剰余金の法定積立など590,794千円の積立てにより、財政調整基金の残高が6,616,079千円になるなど、主要基金の合計で9,061,598千円と前年度と比較して594,004千円の増となっています。



平成23年度に実施した主な事業

実相寺中央公園整備事業 決算額 162,041千円

自然とふれあう空間を提供し市民の健康増進を図るとともに年齢を問わず楽しめる世代交流の場となる施設としてパークゴルフ場及び散策の森を整備するための用地購入と設計を実施しました。



西別府団地建替事業 決算額 519,770千円

平成17年から建替工事を進めていました西別府住宅C棟を、平成20年のA棟、B棟に続き整備しました。C-1棟が鉄筋コンクリート6階建て・24戸、C-2棟は同じく鉄筋コンクリート5階建て・25戸で合わせて49戸です。全戸に引き戸を採用し、玄関、浴室、トイレに手すりが設置され、高齢者と障害者向けの住宅には、緊急通報システムが導入されています。



平成23年度に実施した主な事業

消防装備購入事業 決算額 81,876千円

消防力の強化のため小型動力ポンプ付積載車、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、司令車、消防ポンプ自動車（2台）を購入しました。



避難路整備事業 決算額22,553千円

津波の被害を防止するため、沿岸部に在住する市民が速やかに高台に避難するための通路を浜脇地区2カ所、亀川地区4か所で整備しました。



平成23年度に実施した主な事業

亀川駅周辺整備事業 決算額158,425千円

JR亀川駅東口駅前広場を整備し、JR日豊本線を東西にまたぐ自由通路（屋根付き歩道橋）や構内エレベーターの設置と合わせ、平成17年度から実施してきました同駅の周辺整備事業が完了しました。この駅前広場には、一般車両・タクシー用とバス用の二つのロータリーを設け、歩行者の安全性の向上を図るとともに、駅周辺に福祉施設が多いことにも配慮し、車椅子利用者と歩行者がスムーズに通行できるように歩道の幅を広く確保しています。



小中学校・幼稚園耐震化事業 決算額477,820千円

児童・生徒の安全で安心な教育環境の確保を図るため平成19年度から公立学校の耐震化を進めていますが、平成23年度は緑丘小学校（屋内運動場）、南立石小学校、中部中学校、青山中学校（屋内運動場）、春木川幼稚園、緑丘幼稚園の耐震補強工事と次年度以降に実施するための設計を行いました。



平成23年度に実施した主な事業

観光客誘致・受入事業 決算額 176,858千円

国内外から観光客を誘致するため、観光宣伝や別府八湯温泉まつりやクリスマスHANABIファンタジアなどのイベントの官民一体となった開催や大型国際観光船受入などの誘客事業を実施しました。



その他主な事業

生活保護費	決算額 7,078,872千円	児童扶養手当関係費	決算額 721,534千円
自立支援給付費	決算額 2,247,303千円	リサーチヒル購入費	決算額 720,319千円
こども手当関係費	決算額 1,947,585千円	予防接種関係費	決算額 310,219千円
保育所（私立）運営関係費	決算額 1,836,059千円	子ども医療助成関係費	決算額 218,208千円